

# 横浜市国民健康保険運営協議会

日時 令和2年11月24日(火) 午後2時から  
場所 横浜市役所18階 みなと1・2・3会議室

## 次 第

### 開 会

健康福祉局長あいさつ  
委員紹介  
定足数確認報告

### 議 事

- 1 令和元年度横浜市国民健康保険事業費会計決算について
- 2 第2期データヘルス計画の進捗状況及び中間評価について
- 3 その他の報告事項について

### 閉 会



# 議事 1 令和元年度横浜市国民健康保険事業費会計決算について

## ○ 令和元年度国民健康保険事業費会計の収支について

### (1) 令和元年度収支

令和元年度は単年度収支で約9億円の赤字となりました。また、累積収支では、令和元年度までの累積黒字額が約42億円あるため、約33億円の黒字となります。最終的に、基金残高約51億円を含めた実質的な累積収支は、約84億円の黒字となっています。

#### 【主な内訳】

歳入では、保険給付費の減等に伴う県支出金の減（△約56億円）等により、繰越金を含む決算額は約3,290億円（B）となりました。

歳出では、医療機関への受診件数の減等に伴う保険給付費の減（△約52億円）等により、決算額は約3,257億円（C）となりました。

令和元年度国保会計決算（見込）		累積収支	3,305,445 千円	(B-C)
		単年度収支	△ 935,386 千円	(A-C)
<b>(歳入)</b>		(単位：千円)		
科目	現計予算	決算	差引	
保険料	72,203,785	74,224,749	2,020,964	
県支出金	224,297,726	218,666,661	△ 5,631,065	
市費繰入金	31,198,639	30,898,639	△ 300,000	
その他	823,823	948,930	125,107	
繰越金	3,551,934	4,240,831	688,897	
合計（繰越金除く）	328,523,973	(A) 324,738,979	△ 3,784,994	
合計（繰越金含む）	332,075,907	(B) 328,979,810	△ 3,096,097	
<b>(歳出)</b>		(単位：千円)		
科目	現計予算	決算	差引	
保険給付費（医療費のみ）	221,379,941	216,137,123	△ 5,242,818	
特定健診・保健事業	2,108,398	1,644,875	△ 463,523	
基金積立金	471,934	471,238	△ 696	
その他（納付金含む）	108,115,634	107,421,129	△ 694,505	
合計	332,075,907	(C) 325,674,365	△ 6,401,542	

令和元年度基金残高		累積収支 + 基金	8,356,611 千円	(B-C+D)
		(単位：千円)		
	平成30年度末残高	令和元年度末残高	差引	
国民健康保険財政調整基金	4,579,928	(D) 5,051,166	471,238	

※国保会計の財政の均衡を図るとともに後年度に備えるため、平成30年度より設置。

(2) 過去10年の本市国保会計の決算

本市国保会計の収支は、平成25年度以降、累積黒字が続いています。

【国保会計収支状況（平成22年度～）】

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入	3,062	3,348	3,446	3,551	3,489	3,935	3,854	3,760	3,300	3,248
歳出	3,088	3,236	3,357	3,433	3,443	3,978	3,871	3,729	3,389	3,257
単年度収支	△ 26	112	89	118	46	△ 43	△ 17	31	△ 89	△ 9
累積収支	△ 204	△ 92	△ 3	115	161	118	101	132	42	33

累積収支(基金含む)

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
積立	-	-	-	-	-	-	-	-	46	5
取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
基金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	46	51
累積+基金	△ 204	△ 92	△ 3	115	161	118	101	132	88	84

※財政調整基金の設置に伴い、平成30年度から累積収支と基金残高の合計金額を記載。

(3) 累積黒字額の充当について

令和元年度の累積黒字額（約33億円）は、令和2年度歳入（繰越金）へ充当済です。

(4) 令和元年度保険料の収納状況

令和元年度は、各区での滞納整理における取組強化の結果、現年度分収納率は前年度比▲0.36ポイント減となったものの、滞納繰越分収納率については前年度比3.63ポイント増となり、現滞総合収納率が前年度比0.76ポイント増となったことから、国民健康保険料未収金総額は59.1億円となり、9.0億円を圧縮しました。

	令和元年度			平成30年度	増▲減
	調定額	収納額	収納率	収納率	
現年度分	758.3億円	720.0億円	94.95%	95.31%	▲0.36P
滞納繰越分	65.8億円	22.3億円	33.86%	30.23%	+3.63P
現滞総合	824.1億円	742.3億円	90.08%	89.32%	+0.76P
未収金総額	59.1億円			68.1億円	▲9.0億円

(5) 今後の取組

引き続き歳入歳出両面での取組を進め、会計の安定運営に努めていきます。

ア 医療費適正化の推進

- (ア) 特定健診・特定保健指導の充実（健診自己負担額無料化、早期受診キャンペーン事業の実施(※)、イベント型集団特定保健指導の実施(※)、対象者の特性に合わせたナッジ理論に基づく受診勧奨通知の発送等）(※)新型コロナウイルス感染症の影響で中止。
- (イ) ジェネリック医薬品個別差額通知の実施
- (ウ) コンピュータ自動点検システムを活用したレセプト2次点検業務委託の実施
- (エ) 重複・頻回受診対策（被保険者への指導等）

イ 保険料収納対策の推進

- (ア) ペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替率の向上による滞納発生未然防止
- (イ) 新規未納世帯への早期未納対策と滞納者の状況に応じた的確な滞納整理の実施

ウ その他

- (ア) 保険者努力支援制度の交付金獲得に向けた取組強化
- (イ) 国民健康保険財政調整基金の活用による事業費会計の安定・強化

# 令和元年度国民健康保険事業費会計決算

歳入

(単位：千円)

	当初予算	予算現額 A	決算額 B	差引(B-A)	(単位：千円)
1 保険料	72,203,785	72,203,785	74,224,749	2,020,964	
① 医療分一般分	50,381,291	50,381,291	52,192,999	1,811,708	1人あたり保険料
② 介護分一般分	6,531,788	6,531,788	6,286,753	△ 245,035	医療分 76,442 円 (75,779 円) 介護分 9,287 円 (8,769 円) 支援分 22,996 円 (22,922 円)
③ 後期高齢者支援分一般分	15,198,904	15,198,904	15,706,607	507,703	保険料収納率
④ 医療分退職分	41,627	41,627	24,432	△ 17,195	現年度収納率 94.95% (95.31%)
⑤ 介護分退職分	28,867	28,867	6,586	△ 22,281	滞納繰越収納率 33.86% (30.23%)
⑥ 後期高齢者支援分退職分	21,308	21,308	7,372	△ 13,936	
2 一部負担金	8	8	0	△ 8	
3 国庫支出金	3,163	3,163	17,557	14,394	・災害臨時特例補助金 ・制度関係業務準備事業費補助金 ・社会保障・税番号制度推進事業費補助金
4 県支出金	224,297,726	224,297,726	218,666,661	△ 5,631,065	・普通交付金 ・特別交付金
5 財産収入	1,515	1,515	819	△ 696	
6 一般会計繰入金	31,164,462	31,198,639	30,898,639	△ 300,000	・保険料負担の緩和に対する繰入 ・法定軽減世帯に対する繰入 ・事務費に対する繰入 等
7 繰越金	3,551,934	3,551,934	4,240,831	688,897	前年度からの繰越金
8 諸収入	819,137	819,137	930,554	111,417	貸付金、雑収入
歳入合計	332,041,730	332,075,907	328,979,810	△ 3,096,097	

※ ( )は平成30年度決算値

<b>【収入差引】(単位：円)</b>			
(歳入)	(歳出)	(差引)	
328,979,810,295	325,674,364,622	3,305,445,673	=

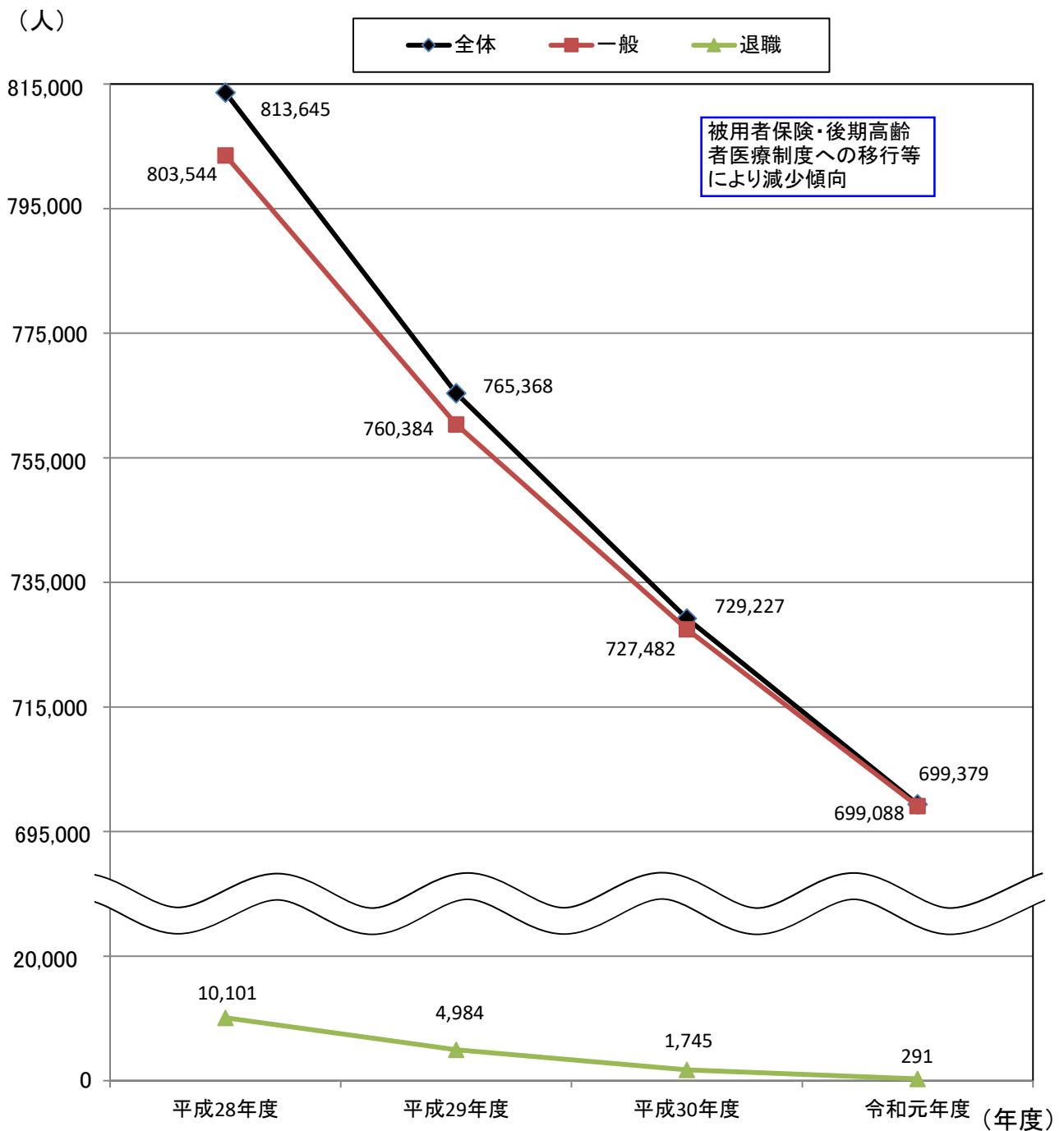
## 歳 出

(単位：千円)

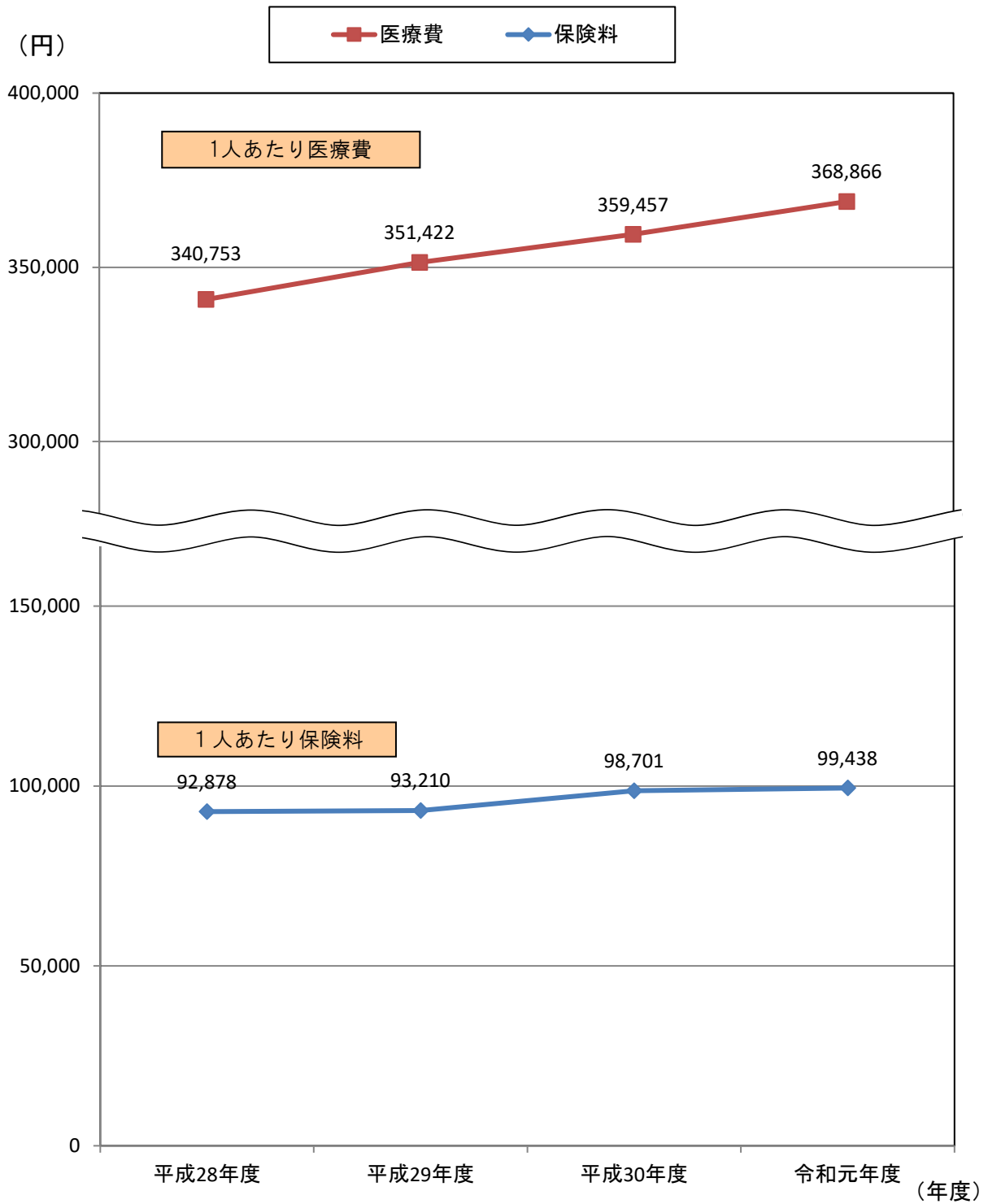
	当初予算	予算現額 A	決算額 B	差引(B-A)	説 明
1 総務費	5,855,938	5,890,115	5,185,249	△ 704,866	事務費等
2 保険給付費	325,703,858	325,703,858	320,017,878	△ 5,685,980	
① 給付費	220,838,464	220,788,731	216,011,756	△ 4,776,975	・被保険者数(一般) 699,088人(727,482人)
② 退職被保険者等 給付費	541,477	541,477	125,366	△ 416,111	・被保険者数(退職者等) 291人(1,745人)
③ 特定健康診査・ 保健指導事業費	1,911,870	1,911,870	1,511,225	△ 400,645	40歳以上75歳未満の被保険者を 対象にした特定健康診査と保健 指導の実施
④ 保健事業費	196,528	196,528	133,650	△ 62,878	
⑤ 審査費	710,034	710,034	680,663	△ 29,371	レセプト審査支払手数料等
⑥ 国民健康保険事業 費納付金	101,505,485	101,555,218	101,555,218	0	
3 国民健康保険 財政調整基金積立金	471,934	471,934	471,238	△ 696	
4 予備費	10,000	10,000	0	△ 10,000	
歳 出 合 計	332,041,730	332,075,907	325,674,365	△ 6,401,542	

※ ( )は平成30年度決算値

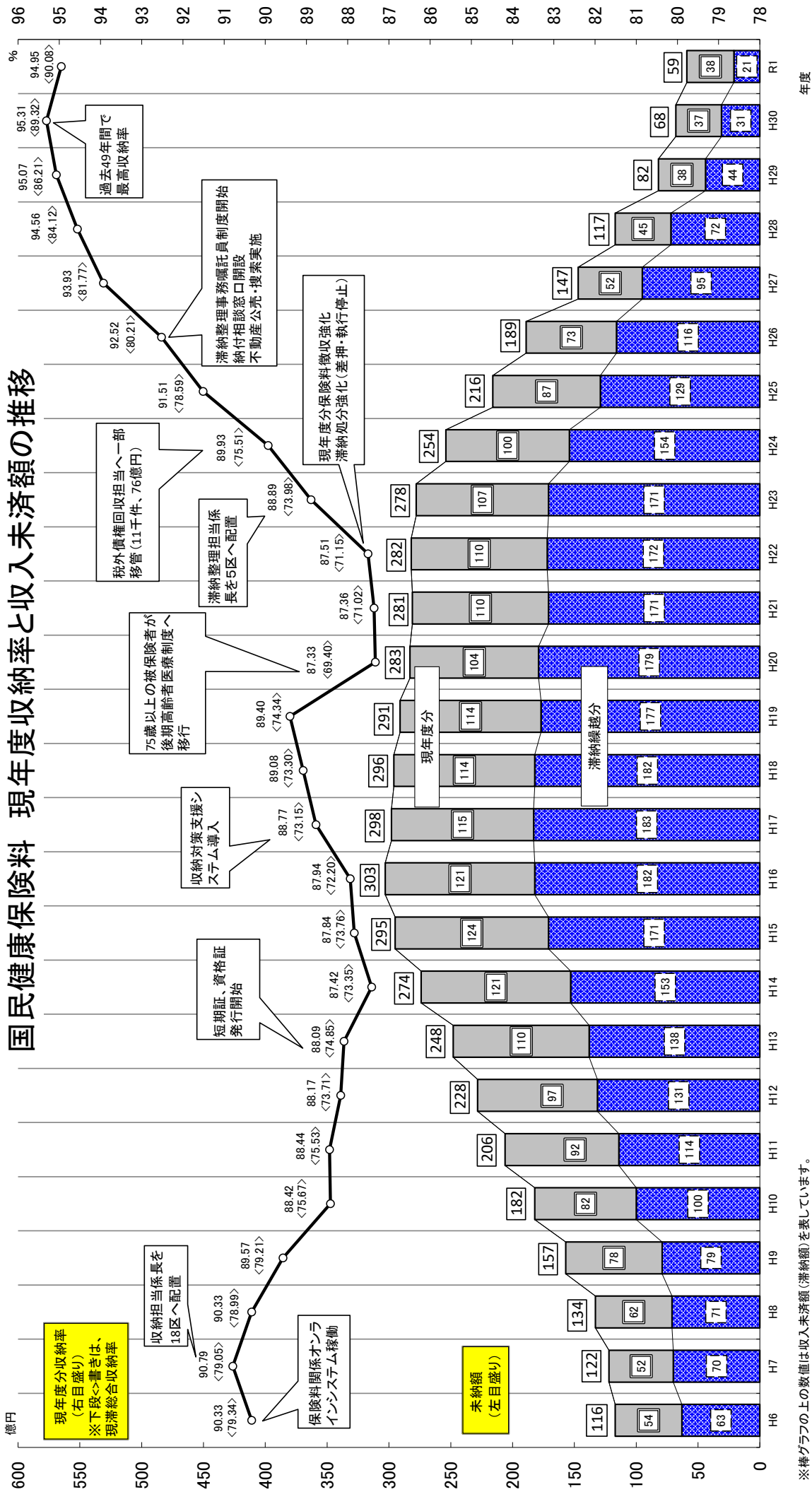
## 被保険者数の推移



# 1人あたり医療費と保険料の推移



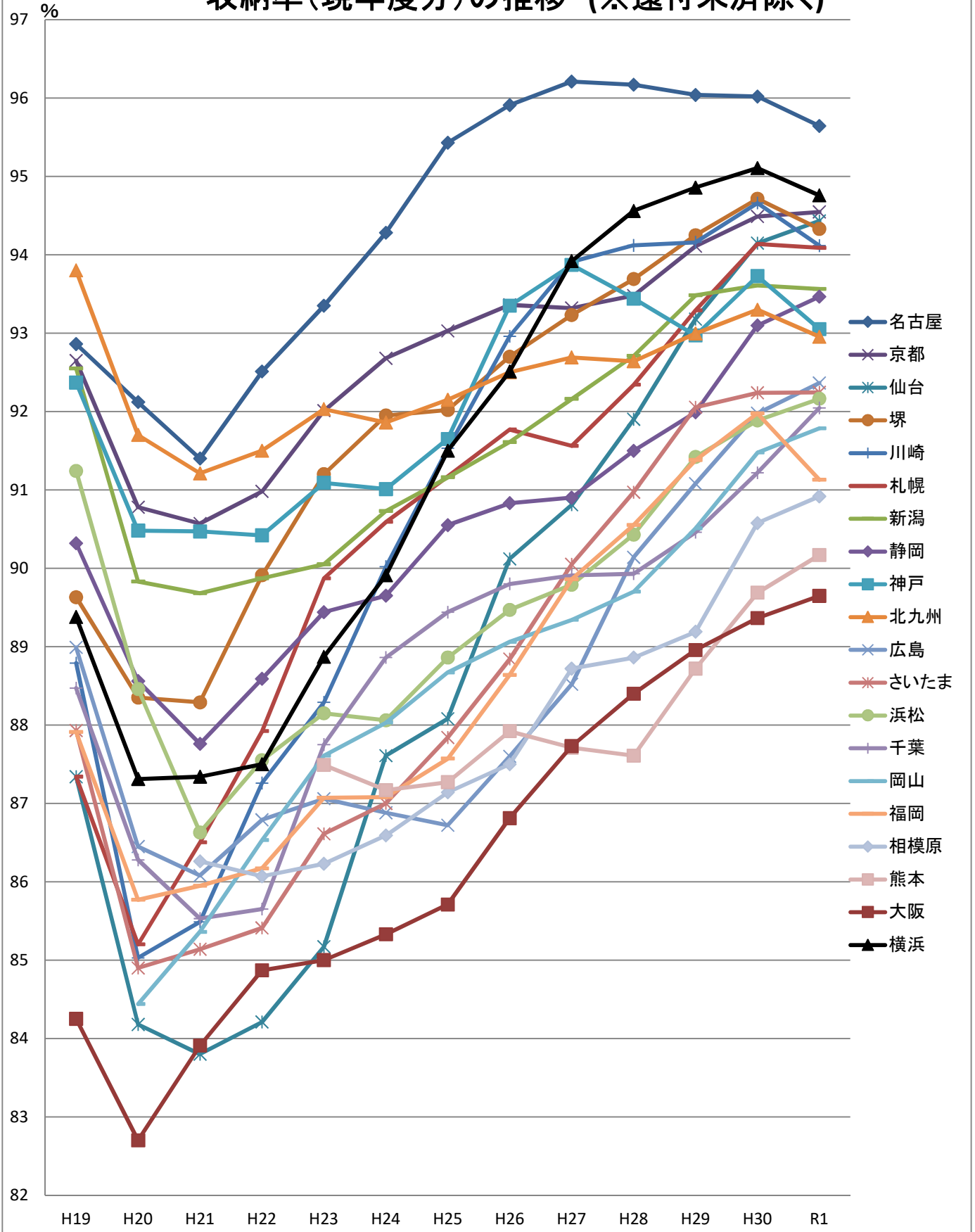
# 国民健康保険料 現年度収納率と収入未済額の推移



※棒グラフの上の数値は収入未済額(滞納額)を裏しています。  
 ※端数処理により、年度ごとの合計が一致しない場合があります。



## 政令指定都市の 収納率(現年度分)の推移 (※還付未済除く)



## 議事2 第2期データヘルス計画の進捗状況及び中間評価について

第2期データヘルス計画における、令和元年度の実施結果及び中間評価について報告します。

### 1 令和元年度の実施結果

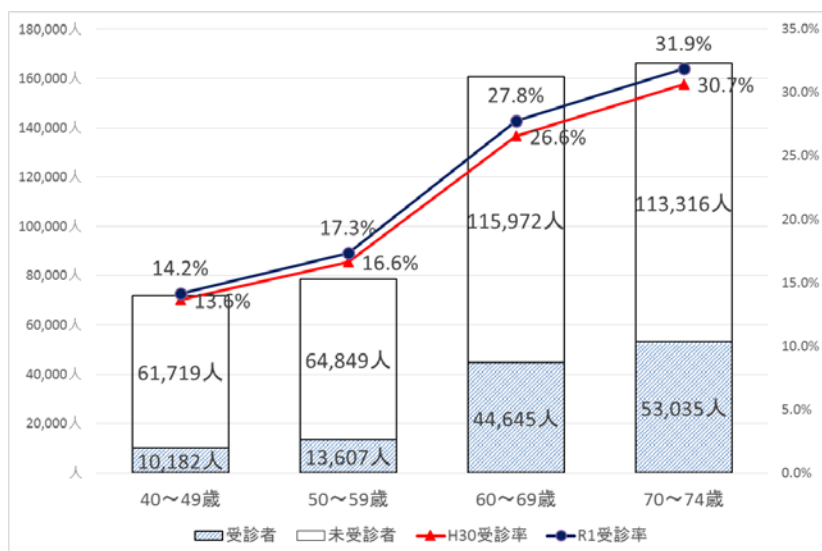
#### (1) 特定健康診査（以下「特定健診」という）について

特定健診受診率は、目標値である30.5%には到達しませんでした。前年度より1.1ポイント上昇し、過去最高の25.4%となりました。また、例年受診者数が最も多い3月は、新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が減少しました（参考資料1-2参照）。

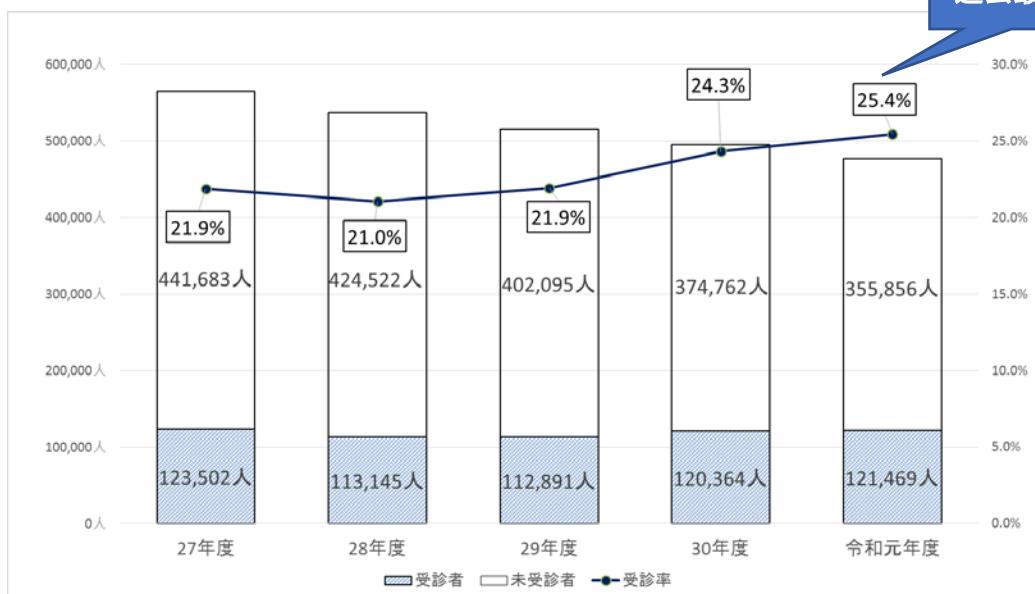
#### 【令和元年度の主な取組】

- ・ 特定健診無償化の継続、ナッジ理論を活用した個別勧奨、早期受診キャンペーン
- ・ 関係組織と連携した広報（医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健活動推進員等）

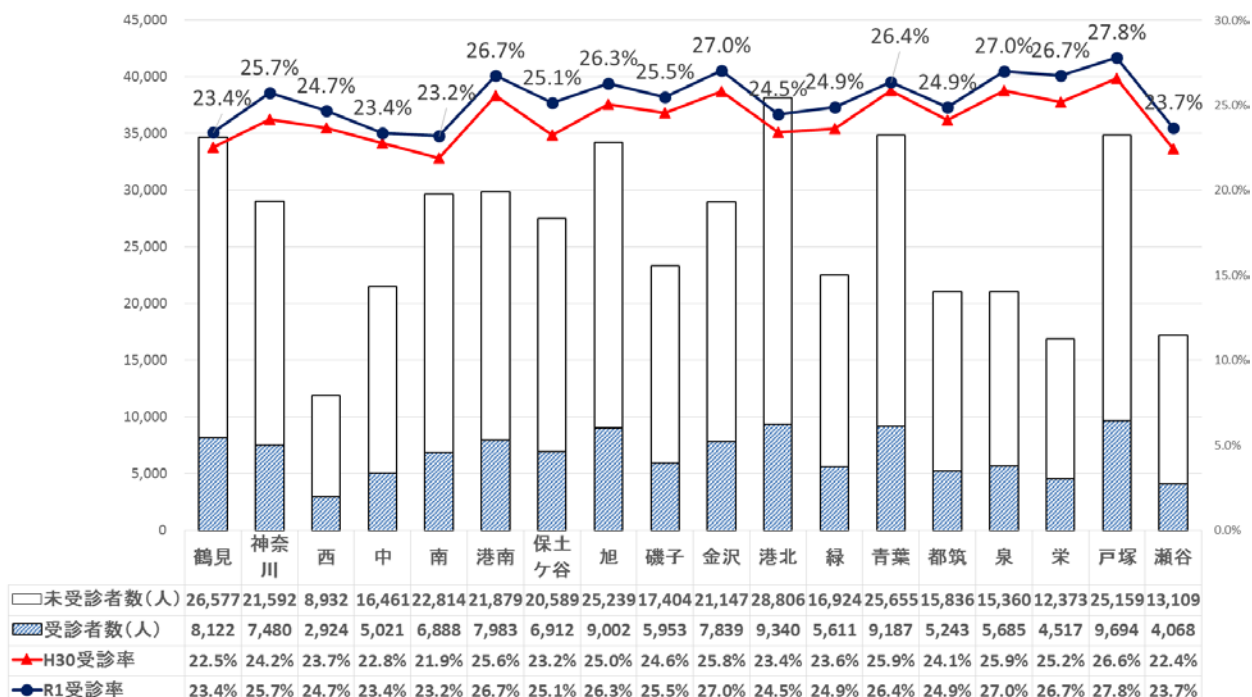
#### ア 年齢階級別受診結果（令和元年度法定報告）



#### イ 経年受診結果



ウ 区別受診結果（令和元年度法定報告）



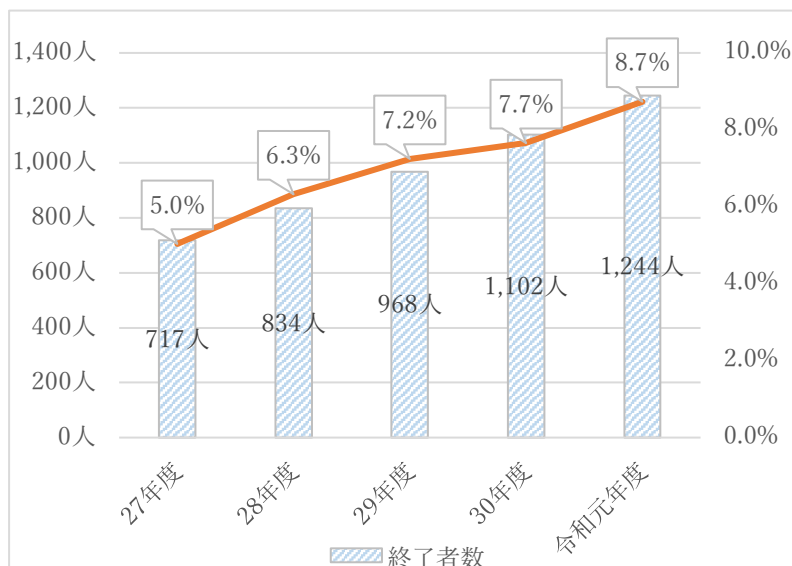
(2) 特定保健指導について

特定保健指導の終了率は、目標値である 12.5%には到達できませんでしたが、前年度より 1.0 ポイント上昇し、**8.7%**となりました。また、毎年終了率は増加傾向です。

【令和元年度の主な取組】

- ・特定保健指導未利用者電話勧奨・・・実施件数 709 件（H30：1,018 件）
  - ・イベント型特定保健指導・・・開催回数 6 回\*、案内送付数 3,387 人、参加人数 280 人  
 〈 H30 …… ” 6 回、 ” 4,393 人、 ” 210 人〉
- ※ 令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、10 回開催予定のうち 4 回中止。

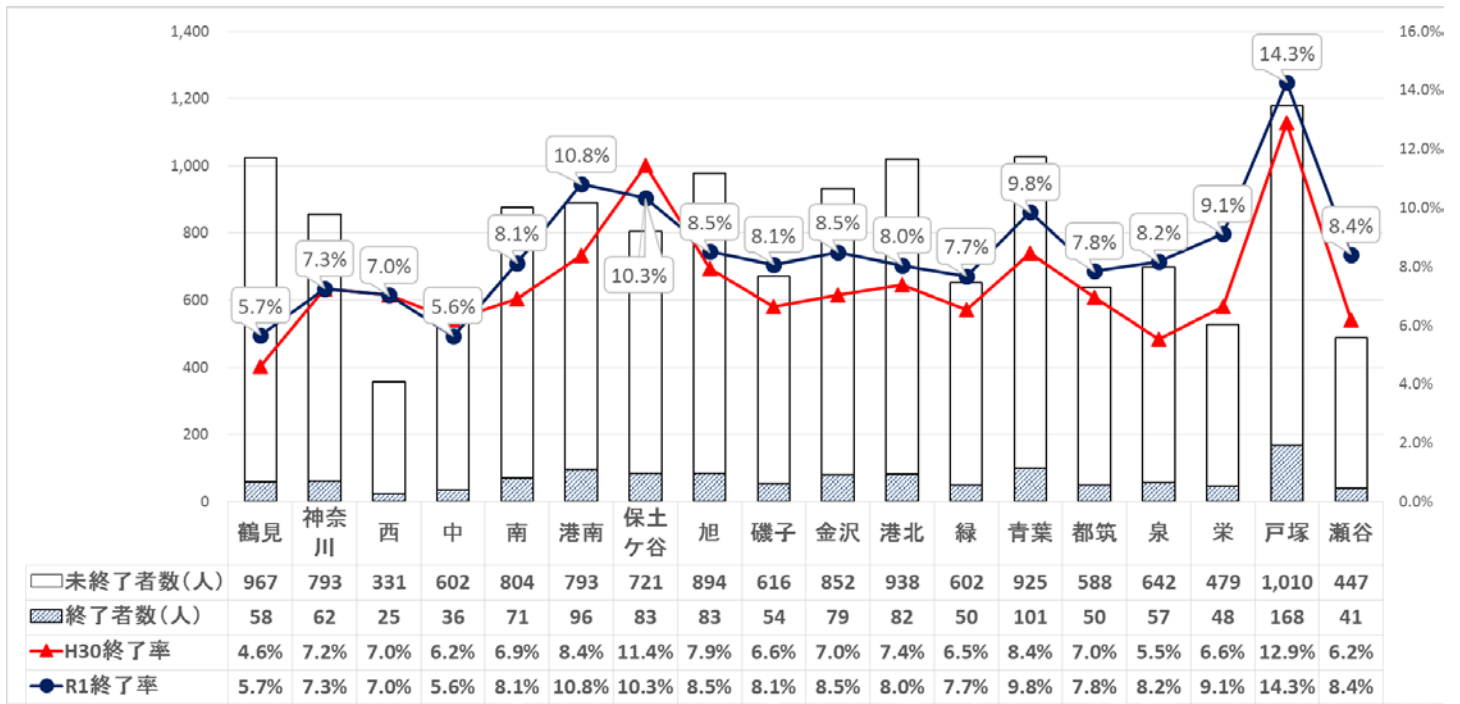
ア 経年実施結果（令和元年度法定報告）



イ 対象者内訳（令和元年度法定報告）

	男性			女性			合計		
	対象者	終了者	終了率	対象者	終了者	終了率	対象者	終了者	終了率
積極的支援	2,365人	80人	3.4%	619人	37人	6.0%	2,984人	117人	3.9%
動機付け支援	7,137人	615人	8.6%	4,127人	512人	12.4%	11,264人	1,127人	10.0%
合計	9,502人	695人	7.3%	4,746人	549人	11.6%	14,248人	1,244人	8.7%

ウ 区別実施結果（令和元年度法定報告）



(3) その他保健事業

事業	事業概要	元年度実績	30年度実績
糖尿病性腎症重症化 予防事業 (①個別保健指導)	特定健診の結果、特定保健指導非該当者で <u>HbA1c7.0%以上かつ eGFR60 未満の糖尿病治</u> <u>療中の方に対して、運動や食事等に関する個</u> <u>別保健指導を実施</u>	保健指導案内者数：379人 参加者数：58人 (15.3%) 終了者：— (未確定)	保健指導案内者数：366人 参加者数：56人 (15.3%) 終了者：51人
糖尿病性腎症重症化 予防事業 (②未受診者勧奨)	特定健診の結果、特定保健指導非該当者で <u>HbA1c7.0%以上かつ尿蛋白(+)以上、または</u> <u>HbA1c7.0%以上かつ eGFR60 未満で糖尿病未</u> <u>治療の方に対して、医療機関への受診勧奨を</u> <u>実施</u>	受診勧奨者数：69人 勧奨後受診者数：67人 (97%) (暫定値)	受診勧奨者数：75人 勧奨後受診者数：70人 (93%)
後発医薬品 (ジェネリック医薬品) 普及促進事業	先発医薬品からジェネリック医薬品への変 更を促すため、自己負担額で200円以上削減 を見込める方に対し、差額通知を発送	発送数：153,085件 効果額：87,130,494円 使用率※：76.3% (院内64.9%、院外77.9%) 対象薬効等：56薬効	発送数：181,460件 効果額：175,472,743円 使用率※：73.1% (院内62.0%、院外74.8%) 対象薬効等：56薬効
重複頻回受診対策事業	重複受診、頻回受診、多種・多量服薬を行う 方に対して、通知・電話・面談等による指導 を実施	通知・電話指導：222件 面談・訪問指導：1件	通知・電話指導：246件 面談・訪問指導：5件
医療費通知	保険制度の仕組み・役割の理解してもらい、 医療費の適正化を図るため診療を受けた国 保加入者に対して、年間の医療費を通知	発送件数：466,880件 (令和2年2月発送)	発送件数：477,865件 (平成31年2月発送)
国保健康だより	被保険者の健康増進及び医療費適正化を図 るため、広報紙による啓発を実施	発送件数：439,912件 (令和2年3月発送)	発送件数：451,623件 (平成31年3月発送)

※ 使用率 = ジェネリック医薬品の使用数量 / (ジェネリック医薬品の使用数量 + 「ジェネリック医薬品がある先発医薬品」の使用数量)

## 2 第2期横浜市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）中間評価（概要）について

### (1) 趣旨

今年度は、平成29年度に策定した「第2期横浜市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」の中間年度にあたるため、これまでの取組評価を保健事業評価向上委員会（7月30日、10月13日）において整理してきました。

これまでの検討成果について、「第2期横浜市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）中間評価（概要）」として、次のとおり、報告します。

### (2) 中間評価方法と位置づけ

中間評価は、データヘルス計画の前半期（平成30年度～令和2年度）の取組内容・成果を振り返り、後半期（令和3年度～5年度）の事業の方向性、取組・検討内容等について記載し、今後の事業方針として位置づけるものです。

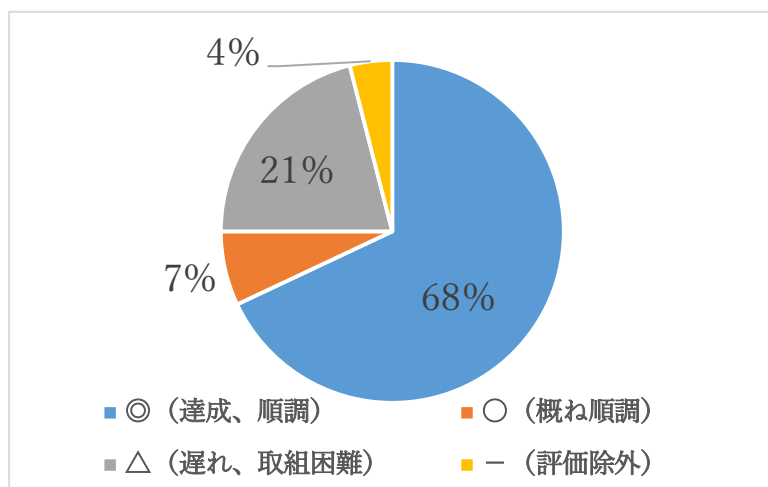
### (3) 中間評価の概要について

資料1にて説明

### (4) 計画前半期の取組内容における「総括的な評価（案）」

計画に記載されている「28事業」について、個別評価結果を集計した結果、総括的には75%の事業で「達成、順調」または「概ね順調」との成果になっています。

施策名		達成・順調	概ね順調	遅れ・取組困難	評価除外
		◎	○	△	—
特定健診	12	9	0	2	1
特定保健指導	6	4	2	0	0
生活習慣病重症化予防・ 受診行動適正化等	10	6	0	4	0
合計	28	19 (68%)	2 (7%)	6 (21%)	1 (4%)



#### 【評価基準】

計画当初に策定した各事業の取組や目標値について総合的に評価し、「◎（達成、順調）」  
「○（概ね順調）」  
「△（遅れ、未実施）」  
「—（評価除外）」で分類しました。

(5) 計画前半期における目標の達成状況及び後半期について

計画前半期の取組進捗は概ね良好であり、特定健診受診率及び特定保健指導終了率は毎年、増加傾向ですが、目標値には到達していません。(下記表参照)

後半期では、未達成の取組を着実に推進しつつ、既の実施している取組についても、適宜、見直しを行い、目標達成に向けた効果的な事業を展開していく必要があります。

<特定健診受診率>

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5
目標	28.0	30.5	33.0	35.5	38.0	40.5
実績	24.3	25.4	-	-	-	-

<特定保健指導終了率>

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5
目標	10.0	12.5	15.0	17.5	20.0	22.5
実績	7.7	8.7	-	-	-	-

(6) 今後のスケジュール (予定)

- 令和2年12月 : 保健事業評価向上委員会委員へ意見照会 (書面)
- 令和3年 2月 : 市会 健康福祉・医療委員会へ報告
- 3月下旬 : 第2回横浜市国民健康保険運営協議会で審議
- 3月下旬 : 中間評価報告書の確定&公表





## 第 2 期横浜市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）中間評価（概要：事業評価一覧）

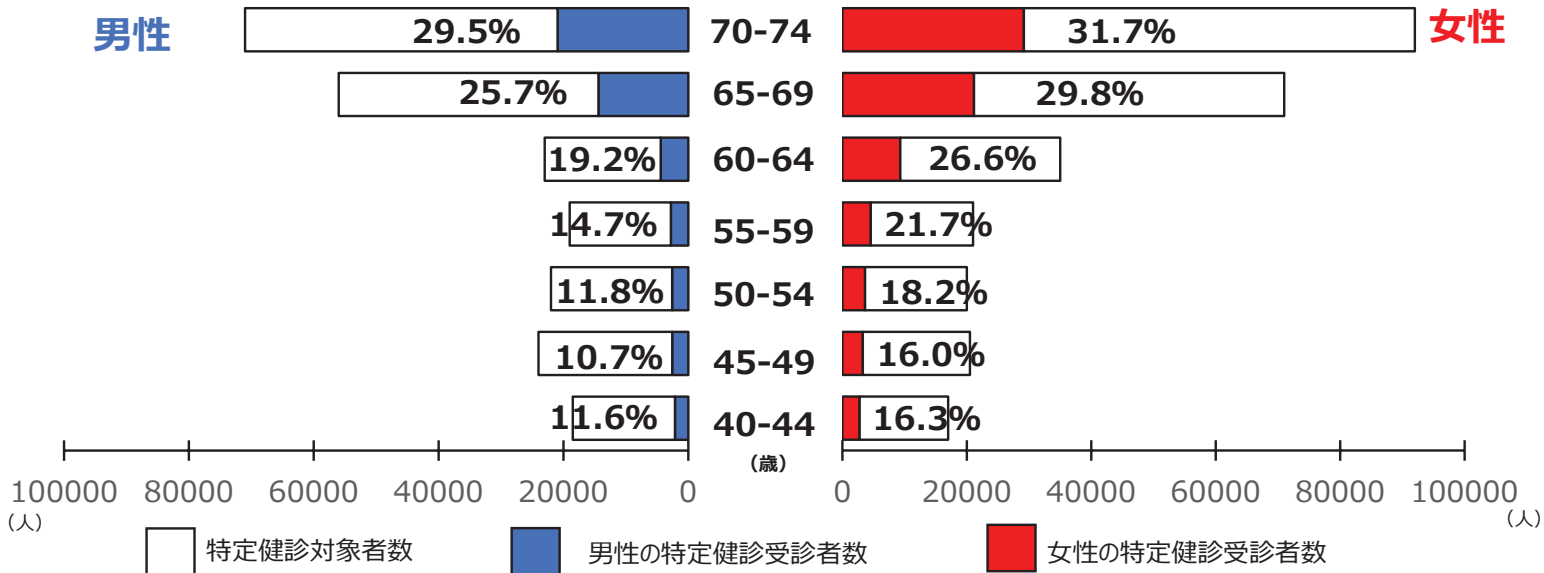
事業	計画【Plan】 (当初)	主な取組の内容【Do】	取組による成果【Check】	今後の方向性（検討内容） 【Action】 (令和3年度～令和5年度)
	(平成30年度～令和2年度)			
特定健診	特定健診受診率を向上させるため、健診の自己負担額の無償化や未受診者への勧奨、受診者へのインセンティブ付与等の受診環境の整備、健診事務の改善、関係団体との連携、あらゆる広報での周知・啓発等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診自己負担額の無償化（H30～）</li> <li>・ナッジ理論を活用した対象者の特性別の未受診者勧奨を実施（R1～）</li> <li>・早期受診キャンペーンを実施*（R1～） ※コロナ禍で、R2年度は中止</li> <li>・医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健活動推進員等と連携した受診勧奨（H30～）</li> <li>・みなし健診の協力実施機関数の増加</li> <li>・国保加入全世帯へ、健康に特化した冊子（国保健康だより）を発行（H30～）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無償化で1.16倍の受診行動が促進</li> <li>・未受診者勧奨で、約1%（R1：約5,000人）受診率が増加</li> <li>・早期受診キャンペーンにより、約2,000人が下半期から上半期へ移行</li> <li>・医師等からの受診勧奨、医療機関・薬局・歯科医院等でのポスター掲示等の啓発</li> <li>・全実施機関へみなし健診協力の依頼実施（R1）、人間ドック実施機関の把握（R2）</li> <li>・全世帯へ国保健康だよりを送付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より効果的な未受診者勧奨方法の検討</li> <li>・コロナ禍における、受診キャンペーンのあり方の検討</li> <li>・関係機関と連携した効果的な勧奨方法の検討</li> <li>・みなし健診協力機関増加に向けた取組方法の検討</li> <li>・紙媒体だけでなく、WEB等を活用した健康情報の発信を検討</li> </ul>
特定保健指導	特定保健指導終了率を向上させるため、利用環境改善やイベントによる集団保健指導、リーフレット等を活用した周知、特定健診結果説明会を通じた勧奨等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診当日等保健指導初回面談の実施</li> <li>・特定保健指導実施機関の拡大</li> <li>・未利用者への電話による利用勧奨（H30～）</li> <li>・イベント型集団保健指導の実施*（H30～） ※R1、2年度はコロナ禍で（一部）中止</li> <li>・各区における健診結果説明会の実施（H30～）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診当日等保健指導初回面談実施機関の増加（H30:12機関→R2:16機関）</li> <li>・特定保健指導実施機関の増加（H30:22機関→R2:30機関）</li> <li>・未利用者電話勧奨で約1.6倍終了者が増加</li> <li>・イベント型集団保健指導で490人が参加（H30～R1 終了者：2,346人の約20%）</li> <li>・各区で健診結果説明会を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診当日等保健指導初回面談実施機関の増加に向けた働きかけ</li> <li>・実施機関増加のための方策の検討</li> <li>・効率的・効果的な未利用者勧奨方法の検討</li> <li>・コロナ禍を踏まえ、イベント型集団保健指導や健診結果説明会のあり方の検討</li> </ul>
生活習慣病重症化予防・受診行動適正化等	<p>【生活習慣病重症化予防】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人工透析の導入防止に向け、特定健診受診者で、糖尿病で腎機能が低下している者に対し、重症化予防事業を実施します。</li> <li>・高血圧のハイリスク者で未治療者に対し、受診勧奨を行います。</li> </ul> <p>【受診行動適正化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェネリック医薬品普及促進のため、差額通知の発送を行います。（目標使用率：80%）</li> <li>・重複頻回受診者、多種・多量服薬者に対し、適正受診指導を実施します。</li> <li>・医療費を記載した医療費通知を発送します。</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診等データ管理システムを構築します。</li> </ul>	<p>【生活習慣病重症化予防】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病未治療者への受診勧奨の実施（H30～）</li> <li>・糖尿病治療中の者で重症化リスクの高い方への保健指導プログラムの実施（H30～）</li> <li>・各区と連携し、糖尿病の境界領域の者への保健指導の実施（H30～）</li> </ul> <p>【受診行動適正化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェネリック医薬品差額通知の送付（H30～）</li> <li>・重複頻回受診対象者に適正受診指導の実施（H30～）</li> <li>・全世帯へ医療費通知の発送（H30～）</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市が既に独自で持つ「医療・介護・保健統合データベースシステム」の活用（H30～）</li> </ul>	<p>【生活習慣病重症化予防】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未治療者への受診勧奨で約9割の方が受診</li> <li>・保健指導プログラム参加者数は、目標値に未達成でしたが、対象者の検査数値は改善（H30）</li> </ul> <p>【受診行動適正化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェネリック医薬品使用率の増加（H30：73.1%→R1：76.3%）</li> <li>・重複頻回受診対策において、2年間（H29～30）で約120万円の医療費を削減</li> <li>・確定申告前に医療費通知の発送（H30～）</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係課と「医療・介護・保健統合データベースシステム」の活用方法の検討</li> </ul>	<p>【生活習慣病重症化予防】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健指導プログラムの勧奨方法の検討</li> <li>・高血圧対策の実施方法の検討</li> </ul> <p>【受診行動適正化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重複頻回受診対策における、対象薬効の拡大及び効果的な勧奨方法の検討</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「医療・介護・保健統合データベースシステム」を活用した政策立案</li> </ul>

# 1. 特定健診 性・年齢別受診率

参考資料 1 - 1

## 【概要】

- 令和元年度実績を国保データベースシステム（KDB）より抽出しました。
- 40～50代が相対的に低く、また、女性に比べて男性の受診率が低い傾向にあります。



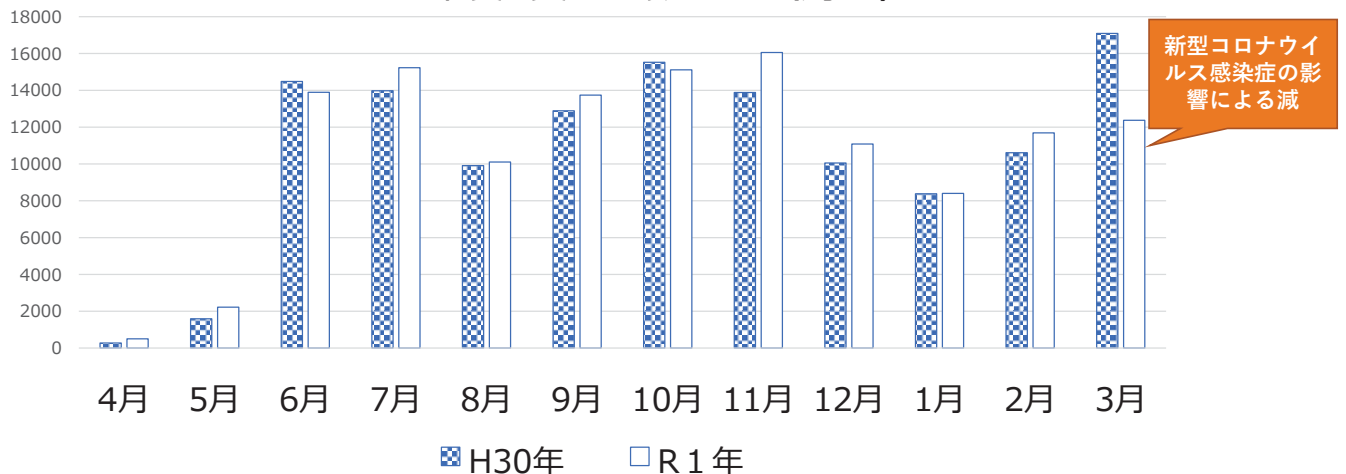
# 2. 特定健診月別受診者数

参考資料 1 - 2

## 【概要】

- 平成30年度及び令和元年度の月別受診者数をKDBより抽出しました。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、令和元年度は3月の受診者が激減しました。

H30・R1年度 受診者数一覧（月別）



### 3. 特定健診×通院の人数分布

参考資料 1 - 3

#### 【概要】

- 令和元年度における特定健診受診状況と医療機関への通院状況の人数分布
- 未受診者の中で生活習慣病の通院ありが約16万人、生活習慣病以外の通院ありが約11万人いました。

健診受診者		受診者に占める割合	健診未受診者		未受診者に占める割合
117,851人			360,995人		
医療機関の通院なし	8,114人	7%	医療機関の通院なし	82,776人	23%
生活習慣病の通院あり	69,477人	59%	<b>生活習慣病の通院あり</b>	<b>163,423人</b>	45%
生活習慣病以外の通院のみ	40,260人	34%	<b>生活習慣病以外の通院のみ</b>	<b>114,796人</b>	32%

※ 生活習慣病：糖尿病、高血圧症、脂質異常症、高尿酸血症、脳梗塞、心筋梗塞等 から、がん・精神・筋骨格系疾患は除く

※ 生活習慣病の通院とは、生活習慣病のレセプトが1つでもある者

### 4. 特定健診無償化の効果検証

参考資料 1 - 4

#### 【概要】

- 平成30年度より自己負担額（課税者：1,200円、非課税者：400円）を無償化
- 無償化による受診行動への効果を明らかにするため、無償化以前の平成27年～29年度及び無償化した30年度のデータを用いて分析を行いました。（性、年齢等で調整）

#### 【結果】

- ✓ 無償化を実施した30年度では、29年度と比べ、**1.16倍受診行動が促進**されました。
- ✓ **年齢が高いほど受診した者の割合が高ま**っていました。  
(40代13.9% < 50代14.5% < 60代17.0% < 70代20.8%)

#### 【結果から考えられること】

- ✓ 特定健診の無償化には、受診行動を促進する効果が一定程度認められました。
- 今後、特に40～50代への受診促進策は別途検討が必要です。

## 5. 特定保健指導 性・年齢別終了率

参考資料 1 - 5

### 【概要】

- 令和元年度実績を国保データベースシステム（KDB）より抽出しました。
- 性・年齢にかかわらず、全体的に終了率は低い現状です。

